

今号の主な記事

- (一社)カーボンリサイクルファンド~カーボンリサイクルで地方創生に貢献(2面)
- 広島県~産学官連携により「カーボン・サーキュラー・エコミー」実現へ(3面)
- 太平電業~地元の未利用バイオマス資源でカーボンニュートラル発電所(3面)
- 国土交通省~脱炭素社会を牽引する「グリーンイノベーション下水道」(4面)
- 川崎市~脱炭素社会実現に向け官民連携の「地域エネルギー会社」設立へ(5面)
- 環境省~脱炭素化にチャレンジする地方自治体を「脱炭素先行地域」に選定(6面)



地域DXの推進による地域経済の発展と Well-being の向上を目指す

「地域DX推進ラボ」を立ち上げ

新型コロナウイルス感染症の影響等により、国内外で非接触・リモート社会の構築に向けた、デジタル投資が加速している。地域企業が今後も地域経済を支える主体であり続けるためには、「地域」に動きを取り残されることなく、デジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの革新(デジタルトランスフォーメーション(DX))を実現していくことが不可欠です。DXの取組を通じて、地域の経済発展と Well-being の向上を実現したい」と語り、新たに「地域DX推進ラボ」という枠組みを立ち上げた。経済産業省の藤田大臣官房審議官に話を伺った。

経済産業省 大臣官房審議官 (IT戦略担当)

藤田 清太郎氏



「地域DX推進ラボ」制度を立ち上げました。経済産業省は、IT(A:独立行政法人情報処理推進機構)とともに平成28年6月、IoT・ビッグデータ・AI等の先進技術を活用して効率的かつ効果的に地域課題の解決を図る自治体を支援する「地方版IoT推進ラボ」を制度化し、これまでに106地域を取組を選定、支援してきました。特に、都道府県単位では、41府県の取組を選定するなど、IoT等を活用した取組は全国的に広がりをみせています。

地域企業が地域経済を支える主体であり続けるためには デジタルトランスフォーメーション(DX)の実行が不可欠 31地域を「地域DX推進ラボ」の第一弾として選定 産官学金連携によるイノベーション創出を地産地消で

「地域DX推進ラボ」は、地域企業が地域経済を支える主体であり続けるためには、デジタルトランスフォーメーション(DX)の実行が不可欠です。31地域を「地域DX推進ラボ」の第一弾として選定し、産官学金連携によるイノベーション創出を地産地消で実現するための支援を行います。

<DXの定義>

経済産業省による「デジタルガバナンス・コード2.0」 「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」

「地域DX推進ラボ」第1弾選定31地域

- 岡山県津山市、北海道札幌市、北海道釧路市、福岡県北九州市、秋田県仙北市、埼玉県、新潟県燕市、佐賀県、北海道北見市、群馬県、北海道室蘭市、宮城県仙台市、大分県、新潟県柏崎市、鳥取県、埼玉県入間市、岐阜県、東京都大田区、石川県加賀市、宮崎県延岡市、愛知県幸田町、茨城県、新潟県長岡市、静岡県、三重県、山形県、石川県白山市、長野県、北海道函館市、大阪府大阪市、愛媛県

(申込順)

「地域DX推進ラボ」に選定された取組は、希望に応じて以下の支援を受けることができる。

- 「地域DX推進ラボ」マークの使用権付与
- ポータルサイト、ラボイベント等による広報
- 地域のプロジェクト・企業等の実現・発展に資するメンターの派遣
- 他地域との交流機会の創出
- 中堅・中小企業等のDX優良事例を紹介する「DXセレクション」への推薦資格付与

「地域DX推進ラボ」の選定は、地域企業が地域経済を支える主体であり続けるためには、デジタルトランスフォーメーション(DX)の実行が不可欠です。31地域を「地域DX推進ラボ」の第一弾として選定し、産官学金連携によるイノベーション創出を地産地消で実現するための支援を行います。

「地域DX推進ラボ」は、地域企業が地域経済を支える主体であり続けるためには、デジタルトランスフォーメーション(DX)の実行が不可欠です。31地域を「地域DX推進ラボ」の第一弾として選定し、産官学金連携によるイノベーション創出を地産地消で実現するための支援を行います。

第27回 自治体総合フェア2023

つながり、育む、持続可能な社会へ

会期 2023年5月17日(水)・18日(木)・19日(金) 10:00~17:00

会場 東京ビッグサイト 西3ホール 主催 一般社団法人日本経営協会

カンファレンス講師一部紹介

カンファレンスをご受講の方は、事前予約が必要です。4月上旬よりホームページにて受講申込を開始します。カンファレンスのテーマ・内容・時間・講師は、公務の都合などにより予告なく変更・中止となる場合があります。

同時開催

企業立地フェア2023 (西3ホール)

TOPIC 1 行政や自治体向けのソリューション多数展示

ICT・自治体DX推進 防災・災害対策 アウトソーシング 住民サービス向上

TOPIC 2 会場には様々な体験・ネットワークづくりの場が!

1日限定ブース&主催者企画展示
パラスポーツエンターテインメント体験
シンポジウム開催(インバウンドまちづくり/自治体財政)など

※詳しくはHPでご紹介!!

デジタル庁



デジタル庁 統括官付参事官 上原 尚 氏

妊婦×子育て支援



認定NPO法人 ピッコラーレ 代表理事 中島 かおり 氏

首長対談



静岡県磐田市市長 草野 博昭 氏

スマートシティ



埼玉県和光市長 柴崎 光子 氏



(一社)スマートシティ・インスティテュート 専務理事 南雲 岳彦 氏

受講申込は 4月上旬より開始



最新情報・来場登録・ 受講申込はこちらから!

自治体総合フェア2023

検索

一般社団法人 日本経営協会 NOMA 自治体総合フェア事務局

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL: (03) 3403-1338 e-mail: lgf@noma.or.jp HP: https://www.noma-igf.com/

カーボンニュートラルへの挑戦

広島県における産学官連携による カーボンリサイクルの推進

「カーボン・サーキュラー・エコノミー」実現へ 2021年より全国に先駆け取組開始

広島県

2020年、我が国は「脱炭素社会」に向けた目標を掲げ、2050年のカーボンニュートラルを宣言した。この目標を達成するためには、産業活動の中で、大気中のCO₂を増加させないことが不可欠である。広島県は、この目標を達成するために、産学官連携によるカーボンリサイクルの推進に取り組んでいる。

「カーボン・サーキュラー・エコノミー」は、CO₂を削減することだけでなく、産業活動の中で発生したCO₂を回収し、再利用することを目指す。広島県は、この目標を達成するために、産学官連携によるカーボンリサイクルの推進に取り組んでいる。

「カーボン・サーキュラー・エコノミー」は、CO₂を削減することだけでなく、産業活動の中で発生したCO₂を回収し、再利用することを目指す。広島県は、この目標を達成するために、産学官連携によるカーボンリサイクルの推進に取り組んでいる。



マッチングイベントの様子



化石燃料のメリット・デメリットについて発表する県内高校生

区分	研究単独型	研究者提案型	県内企業課題解決型
概要	研究者が行う研究・開発事業	県内外の研究者が、県内の事業者と連携して行う研究・開発事業	県内事業者が提示する課題に対し、県内外の研究者が当該事業者と連携して解決にあたる研究・開発事業
補助対象者	県内の研究者	県内外の研究者	県内外の研究者
補助額	上限100万円/半年	上限150万円/半年	上限500万円/半年
事業期間	最長2年間		

※研究者＝大学や企業等の研究者

HIROSHIMA CARBON CIRCULAR PROJECT 概要

地元の未利用バイオマス資源を有効活用 カーボンニュートラルな発電所

西風新都バイオマス発電所 CO₂回収装置稼働により カーボンネガティブ発電所が実現

太平洋電業

太平洋電業は、西風新都バイオマス発電所において、CO₂回収装置稼働により、カーボンネガティブ発電所を実現している。この発電所は、バイオマス資源を有効活用し、CO₂を回収して再利用することで、カーボンニュートラルな発電を実現している。

この発電所は、バイオマス資源を有効活用し、CO₂を回収して再利用することで、カーボンニュートラルな発電を実現している。



西風新都バイオマス発電所全景 CO₂回収装置稼働によりカーボンネガティブ発電所が実現

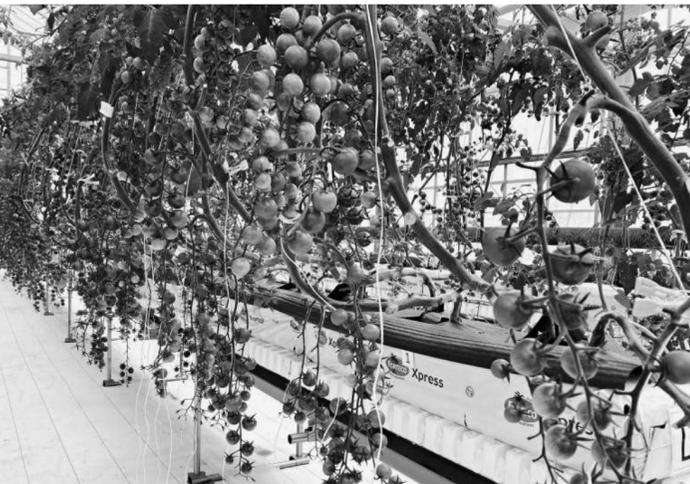
燃料となる木質チップは広島県産
約1万6千世帯分の電力利用量
農業ハウスとCO₂回収装置を追設
発電所排ガスからCO₂を分離・回収
クリーンで高純度のCO₂を農作物に
生育促進や甘味増加に活用するシステムを実証

CO₂回収装置は、三菱重工エナジー（旧三菱重工エンジニアリング株式会社）製の小型CO₂回収装置の商用初号機です。CO₂回収能力は0.3t/日、純度99.9%、設置面積は全長5m×幅2mとコンパクトで汎用性の高い標準設計をベースとしたモジュール化の実現により、製造工場からのトラック輸送と設置を短期間で容易に実施できる構造となっています。

CO₂を回収して再利用することで、カーボンニュートラルな発電を実現している。



小型CO₂回収装置全景



農業ハウス内（トマト）

脱炭素を契機に下水道事業の経営改善を

下水道の温室効果ガス発生量(2019年実績)

◆ 下水道分野での温室効果ガス排出量は約530万t-CO₂であり、自治体の事務事業から排出される温室効果ガスの大部分を占める。

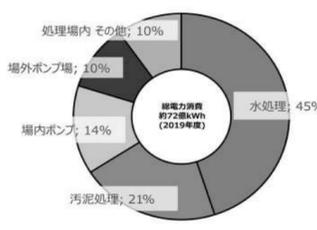
- ▶ 下水道の温室効果ガス発生の大半は電力消費。
- ▶ 焼却過程でN₂Oを排出。
- ▶ 水処理過程でCH₄、N₂Oが発生

⇒ 温室効果ガス発生量を減らすとともに、創エネ/再エネを増やしていくことが重要

下水道からの温室効果ガス発生量



下水道分野での電力使用



消費電力は水処理が大きな割合を占める。



藤岡 勝之氏に聞く

国土交通省
水管理・国土保全局
下水道部 下水道企画課
資源利用係長

2050年カーボンニュートラルに向けて、わが国は温室効果ガスの排出削減に関する2030年度中期目標として、従来の2013年度比26%削減の目標を7割に引き上げて46%削減を目指す。さらに、50%削減の高みに向けて挑戦を続けることとしている。下水道では、2014年7月に下水道政策研究委員会がとりまとめた「新下水道ビジョン」に基づき、水資源・エネルギーの集約・自立・供給拠点化を目指して各種取組を進めてきたところであるが、このような新たな動きを踏まえ、脱炭素社会実現に貢献し、地域の生活の安定、向上につなげることを目的に「脱炭素社会への貢献のあり方検討委員会」を設置。下水道分野として脱炭素社会に向けてどう対応し何を指すのか、同検討委員会では、方向性や施策を令和4年3月に報告書「脱炭素社会を牽引するグリーンインフラ下水道」に取りまとめた。国土交通省下水道企画課の藤岡氏に話を伺った。

脱炭素社会を牽引する「グリーンインフラ」下水道

国土交通省

有名ですが、養殖に栄養を供給するために処理水の質を調整されています。処理水を暖めることは、エネルギー消費量が減り、温室効果ガスの排出量も減る。今回まとめた報告書では、こうした処理水の在り方も含めて議論されており、大きなポイントとして考えられます。

また、下水処理過程におけるC₂H₆(メタン)、CO₂の約30倍の温室効果がある、N₂O(酸化二酸化炭素、CO₂の約300倍の温室効果がある)の排出や、汚泥焼却過程においても一定量の温室効果がある。報告書では下水道のポテンシャルをアピルしています。

下水は一般家庭からの排水も多いため、室内温度等の影響により、夏は外気温より低く、冬は暖かい特性を持ちます。この温度差をヒートポンプにより利用すれば冷暖房等に活用できます。また、下水汚泥には有機分が含まれており、発生したバイオガスによる発電や、自動車の燃料等にも活用されています。

「見える化」については、温暖化対策を行う上で、まずは下水道施設がどれくらいエネルギーを消費しているか、どのくらい温室効果ガスを排出しているかを把握することが重要です。また、エネルギーと水のポテンシャルを見える化すること、民間企業とのマッチング促進も期待されます。

「オープンインフラ」への挑戦については、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けては、難しいとされています。放流先に窒素やリン等の栄養塩を供給するといった観点も出てきています。

例えば、佐賀県の有明海は海苔の養殖が盛んで、養殖に栄養を供給するために処理水の質を調整されています。処理水を暖めることは、エネルギー消費量が減り、温室効果ガスの排出量も減る。今回まとめた報告書では、こうした処理水の在り方も含めて議論されており、大きなポイントとして考えられます。

また、下水処理過程におけるC₂H₆(メタン)、CO₂の約30倍の温室効果がある、N₂O(酸化二酸化炭素、CO₂の約300倍の温室効果がある)の排出や、汚泥焼却過程においても一定量の温室効果がある。報告書では下水道のポテンシャルをアピルしています。

下水は一般家庭からの排水も多いため、室内温度等の影響により、夏は外気温より低く、冬は暖かい特性を持ちます。この温度差をヒートポンプにより利用すれば冷暖房等に活用できます。また、下水汚泥には有機分が含まれており、発生したバイオガスによる発電や、自動車の燃料等にも活用されています。

「見える化」については、温暖化対策を行う上で、まずは下水道施設がどれくらいエネルギーを消費しているか、どのくらい温室効果ガスを排出しているかを把握することが重要です。また、エネルギーと水のポテンシャルを見える化すること、民間企業とのマッチング促進も期待されます。

「オープンインフラ」への挑戦については、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けては、難しいとされています。放流先に窒素やリン等の栄養塩を供給するといった観点も出てきています。

例えば、佐賀県の有明海は海苔の養殖が盛んで、養殖に栄養を供給するために処理水の質を調整されています。処理水を暖めることは、エネルギー消費量が減り、温室効果ガスの排出量も減る。今回まとめた報告書では、こうした処理水の在り方も含めて議論されており、大きなポイントとして考えられます。

静脈機能に加え、水・資源・エネルギーの回収・供給を通じた動脈機能を強化し、下水道システムを高度な循環システムに

有明海は海苔の養殖が盛んで、養殖に栄養を供給するために処理水の質を調整されています。処理水を暖めることは、エネルギー消費量が減り、温室効果ガスの排出量も減る。今回まとめた報告書では、こうした処理水の在り方も含めて議論されており、大きなポイントとして考えられます。

また、下水処理過程におけるC₂H₆(メタン)、CO₂の約30倍の温室効果がある、N₂O(酸化二酸化炭素、CO₂の約300倍の温室効果がある)の排出や、汚泥焼却過程においても一定量の温室効果がある。報告書では下水道のポテンシャルをアピルしています。

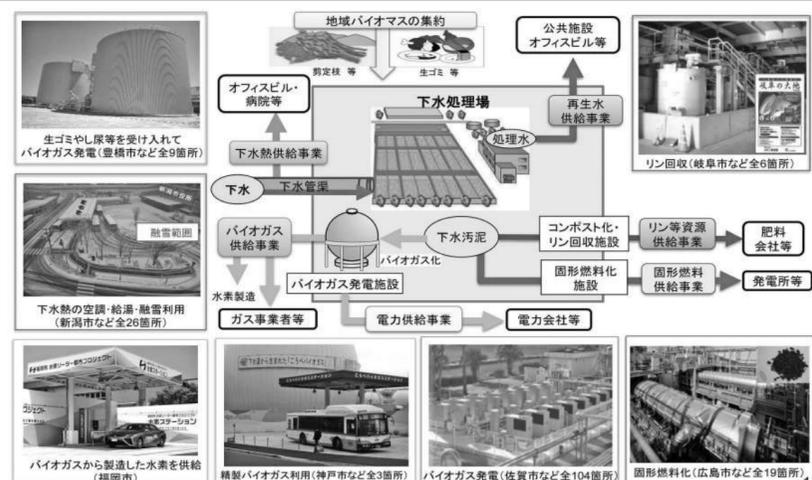
下水は一般家庭からの排水も多いため、室内温度等の影響により、夏は外気温より低く、冬は暖かい特性を持ちます。この温度差をヒートポンプにより利用すれば冷暖房等に活用できます。また、下水汚泥には有機分が含まれており、発生したバイオガスによる発電や、自動車の燃料等にも活用されています。

「見える化」については、温暖化対策を行う上で、まずは下水道施設がどれくらいエネルギーを消費しているか、どのくらい温室効果ガスを排出しているかを把握することが重要です。また、エネルギーと水のポテンシャルを見える化すること、民間企業とのマッチング促進も期待されます。

「オープンインフラ」への挑戦については、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けては、難しいとされています。放流先に窒素やリン等の栄養塩を供給するといった観点も出てきています。

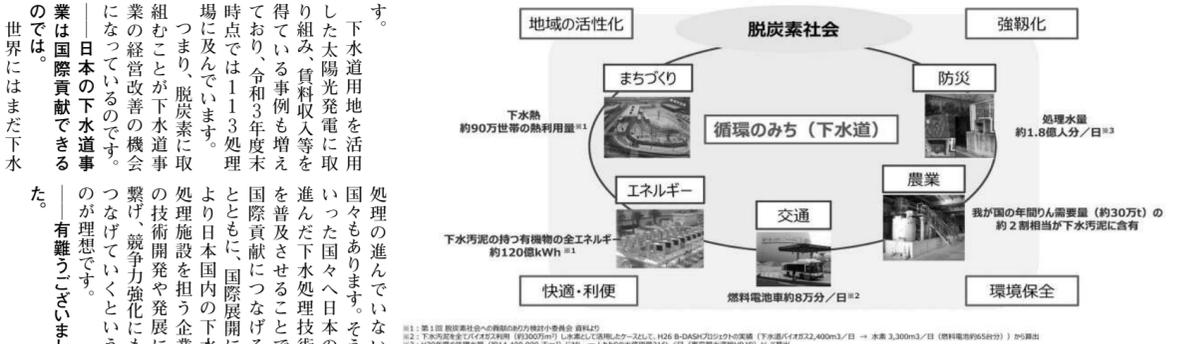
例えば、佐賀県の有明海は海苔の養殖が盛んで、養殖に栄養を供給するために処理水の質を調整されています。処理水を暖めることは、エネルギー消費量が減り、温室効果ガスの排出量も減る。今回まとめた報告書では、こうした処理水の在り方も含めて議論されており、大きなポイントとして考えられます。

下水道が有する多様な資源・エネルギー



2050年脱炭素社会の実現に貢献するための下水道の姿

● 地球温暖化対策計画の2030年度目標達成及び2050年カーボンニュートラルの実現に向け、下水道施設自体の省・創・再エネ化を進める。また、多様な主体と連携を進めることにより、下水道が有するポテンシャルを最大活用し、スケールメリットをもち、これにともなう下水道を拠点とした新たな社会・産業モデルを創出するなど、環境・エネルギー分野の発展、まちづくりや国際社会の脱炭素化、地域の活性化・強靱化等を牽引することが可能になる。これからの我々の社会を脱炭素・循環型へと転換することを先導する「グリーンインフラ下水道」が下水道事業の目指すべき姿である。



ニュースフラッシュ

新たに「プラチナ企業」を選定！デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄) 2023 選定企業発表会を開催
「DX成功の秘訣とは？」デジタル時代を先導する企業がイノホール(東京)に集結
2023年5月9日

経済産業省は、東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構と共同で「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」を選定し、「DX銘柄2023」及び「DX注目企業2023」の選定企業を発表した。また、企業のDXに向けた取組を強く後押しするため、銘柄選定企業の中から「デジタル時代を先導する企業」として「DXグランプリ企業」を発表した。さらに、今年度から新たに、銘柄に傑出した取組を制度開始当初から継続している企業を「DXプラチナ企業2023-2025」として選定した。発表会では、選定企業に加えてDX調査に回答した企業、関係団体が一堂に会し、企業間の交流の場とする。プログラムでは、DX銘柄評価委員会委員長の基調講演や委員によるパネルディスカッションの他、DX銘柄に選定された企業のフォトセッションを行う。

日時：令和5年5月31日(水曜日)14時30分から17時10分
主催：経済産業省・東京証券取引所・独立行政法人情報処理推進機構
場所：イノホール&カンファレンスセンター(東京都千代田区千代田1-1 飯野ビルディング)
開催形態：現地(招待制)、オンライン(一般の方)※ オンライン配信は参加無料、事前登録不要でご覧いただけます。

わが国のデータ連携に関する取組を Ouranos Ecosystem(ウラノス エコシステム)と命名
2023年4月29日

経済産業省は、社会課題を解決に必要な、企業や業界を横断しデータを連携・活用するデータ連携に関する取組の名称を決定した。経済産業省では、関係省庁や独立行政法人情報処理推進機構(IPA)のデジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC)、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)とともに、運用及び管理を行う者が異なる複数の情報処理システムの連携の仕組みに関して、アーキテクチャの設計、研究開発・実証、社会実装・普及の取組を進めている。この度、こうしたデータ連携に関するイニシアティブを「Ouranos Ecosystem(ウラノス エコシステム)」と命名した。

日本発のドローンの運航管理システムに関する国際規格が発行
安全かつ効率的なドローンの運航の実現を目指して(ISO 23629-5)
2023年4月27日

ドローンを安心・安全・効率的に活用するためには、飛行計画情報(いつ、どうい経路で飛ばすか)、動態情報(いまどこを飛んでいるか)の管理が必要である。特に、複数のドローンを飛行させる場合には、衝突事故等を避けるため、それらの飛行計画が重複しないように調整し、ドローン同士が接近しないようにリアルタイムで監視する必要がある。その調整を行うのが運航管理システムである。今般、その機能の構造や用語の定義について、国際規格が発行された。これにより、システムが担うべき役割や、必要な情報、関連用語について、国際的な統一が可能となる。高齢化や人手不足に伴い、物流や点検など、様々なドローンの利活用が期待される中で、日本は国際規格開発も主導している。規格開発によって、技術開発や関連産業の更なる発展が期待できる。

政府・自治体職員必見！行政×スタートアップで社会課題解決へ
「行政との連携実績のあるスタートアップ100選」を制作
2023年4月18日

経済産業省は、スタートアップと政府・自治体との連携促進に向けて、行政との連携実績のある企業を中心に事例を紹介する「行政との連携実績のあるスタートアップ100選」を制作した。スタートアップと行政の連携を促進することで、スタートアップの育成はもちろ、行政の課題解決力が高まる。同資料をもとに、政府・自治体におけるスタートアップの認知向上や連携ノウハウの共有を図り、スタートアップにおける公共調達を促進していく。

2023年版中小企業白書・小規模企業白書
2023年4月28日

中小企業庁では、「令和4年度中小企業の動向」及び「令和5年度中小企業施策」(中小企業白書)、並びに「令和4年度小規模企業の動向」及び「令和5年度小規模企業施策」(小規模企業白書)を取りまとめ、4月28日に閣議決定され公表した。中小企業・小規模事業者の動向に加えて、中小企業が変革の好機を捉えて成長を遂げるために必要な取組や、小規模事業者が地域課題を解決し、持続的な発展を遂げるために必要な取組等について、企業事例を交えて分析を行った。足下の新型コロナウイルス高騰、深刻な人手不足など、中小企業・小規模事業者は、引き続き厳しい状況にある。こうした中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境が激変する時代を乗り越えるため、価格転嫁に加えて、GXといった構造変化も新たな挑戦の機会と捉えた投資の拡大等に取り組み、生産性向上や賃上げを促進していくことが重要である。

「今後の原子力政策の方向性と行動指針」を決定
2023年4月28日

「今後の原子力政策の方向性と行動指針」について、4月28日(金)、原子力関係閣僚会議を持ち回り開催し、決定した。原子力委員会による「原子力利用に関する基本的考え方」の改定や、GX実行会議における議論等を踏まえ、昨年12月23日に原子力関係閣僚会議において、「今後の原子力政策の方向性と行動指針(案)」の議論を行った。その後、昨年12月23日から本年1月22日までパブリックコメントを実施した上で、本日4月28日の「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」の改定の閣議決定等を踏まえ、原子力関係閣僚会議を開催して、「今後の原子力政策の方向性と行動指針」を決定した。

新たに内閣総理大臣賞と環境大臣賞を創設！第7回「インフラメンテナンス大賞」募集を開始
2023年4月25日

経済産業省では、国土交通省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省、防衛省とともに「第7回インフラメンテナンス大賞」の募集を開始した。今回より内閣総理大臣賞・環境大臣賞が新設されるとともに、環境省が新規参画する。インフラメンテナンス大賞は、日本国内の社会資本のメンテナンス(以下「インフラメンテナンス」という。)に係る優れた取組や技術開発を表彰するもの。表彰により、好事例として広く紹介することで、わが国のインフラメンテナンスに関わる事業者、団体、研究者等の取組を促進し、メンテナンス産業の活性化を図るとともに、インフラメンテナンスの理念の普及を図ることを目的として実施するものである。

国土交通省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、防衛省が所管する施設について、以下の各部門における優れた取組や技術開発を行った方に対して、有識者による審査を経て、内閣総理大臣賞、各大臣賞、特別賞、優秀賞を決定する。

ア：メンテナンス実施現場における工夫部門
イ：メンテナンスを支える活動部門
ウ：技術開発部門

第7回インフラメンテナンス大賞募集の応募期間 令和5年4月25日(火曜日)から令和5年6月30日(金曜日)

電力・エネルギーの観点から地域課題にチャレンジする地域エネルギー会社の設立を目指して

川崎市の脱炭素社会 実現に向けた取組

川崎市

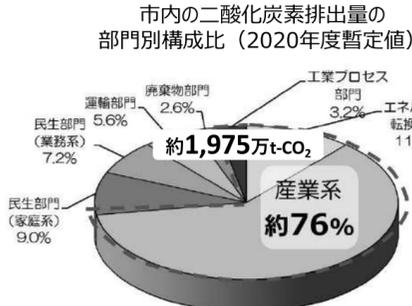
川崎市の脱炭素社会に向けた取組について、同市の市川担当課長に解説していただいた。



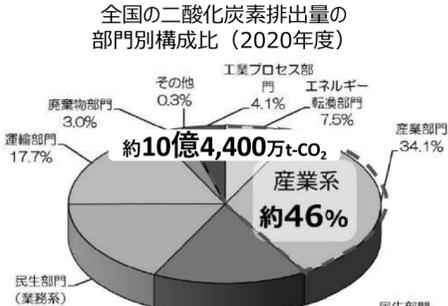
**川崎市 環境局
脱炭素戦略推進室
担当課長**

市川 伸之

1 川崎市の概要
本市は首都圏の中心部に位置し、北は多摩川、南は横浜湾に隣接し、西は多摩川、東は多摩川に隣接する。本市は、北西に多摩川、南に多摩川、東に多摩川、西に多摩川に隣接する。本市は、北西に多摩川、南に多摩川、東に多摩川、西に多摩川に隣接する。



2020年度部門別構成比(川崎市・全国)



2 川崎市の 地球温暖化対策

川崎市の温室効果ガス排出量は、2020年度(令和2年度)の約1,975万t-CO₂であり、平成25(2013)年度と比較して約15%減少しています。令和2年度は、令和3年度(2021年度)の約1,975万t-CO₂とほぼ同等です。令和4年度(2022年度)は、令和3年度(2021年度)の約1,975万t-CO₂とほぼ同等です。令和5年度(2023年度)は、令和4年度(2022年度)の約1,975万t-CO₂とほぼ同等です。

本市は、令和6年度(2024年度)に市制100周年を迎えます。この100周年を契機として、持続可能な社会の実現に向けて、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めています。令和5年度(2023年度)は、令和4年度(2022年度)の約1,975万t-CO₂とほぼ同等です。令和6年度(2024年度)は、令和5年度(2023年度)の約1,975万t-CO₂とほぼ同等です。

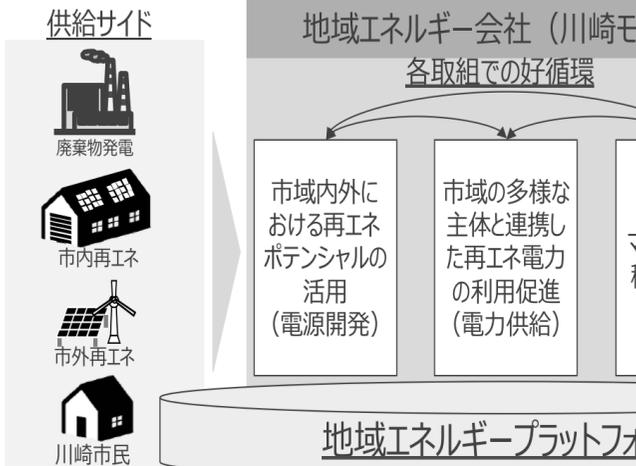
全国的な産業集積地、川崎市
温室効果ガス排出量は政令市の中で最も多い
八つの基本的方向と40の施策を体系化
「川崎モデル」で本年10月「地域エネルギー会社」設立へ
官民連携による未来型エネルギー会社を目指す
廃棄物発電等から電力調達、公共施設等へ電力販売
再生エネを着実に導入、2030年度に33万kW以上導入

3 地域エネルギー
プラットフォームの構築
地域エネルギー会社の設立
再生エネの導入促進
再生エネの活用拡大

4 おわりに
計画における目標の達成に向け、大きな事業効果が期待される本市が設立する地域エネルギー会社は、官民連携によるソーシャルビジネスの創出や地域のエネルギー利用の最適化を図ることで、地域課題の解決に貢献すると期待されています。

現在、このプラットフォームの構築を進めており、一時

海部の埋立地の3つの地形に分かれています。丘陵部及び低地部では住宅を主とした市街地が形成され、臨海部は京浜工業地帯の中心エリアです。面積は約14.4km²に対し、人口は約154万人と、人口密度が高く、高度に土地利用がされています。また、本市は政令市で、市独自の施策を実施することも可能であり、環境分野においても、甚大な産業公害克服に向けて導入された総量規制や導入された環境影響評価に関する条例の制定など、本市が抱える環境課題に応じた対策にきまっています。



川崎モデルのイメージ
再生エネの活用拡大
再生エネの導入促進
再生エネの活用拡大

的に不足する電源は市場から調達で補う予定です。また、PPAにより市内で太陽光発電設備の導入を目指すとともに、蓄電池システムや制御技術などを活用して、VPPにも可能な限り早期に取り組みを計画しています。このような事業を展開することにより、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーが着実に導入されるとともに、民間事業者からの再生可能エネルギーに関わる投資が促進されるなど、好循環を生み出していきたく考えています。なお、会社の設立は本年10月頃を予定しており、現在、事業パートナー候補であるNTTノードエナジー株式会社を代表企業とするグループ(構成企業は、東急株式会社、株式会社東急パワースタッフ、協賛企業は、株式会社エネット、東芝エネルギーシステムズ株式会社、Ipsos、Ipsos Energy Services)の出資は代表企業及び構成企業が行う」と協賛を進めています。また、会社に出資や融資を行う金融機関(川崎信用金庫、株式会社きらぼし銀行、セリサ川崎農業協同組合、株式会社横浜銀行)とも協賛を進めています。



中谷経済産業副大臣による経済産業大臣表彰



濱野特許庁長官による特許庁長官表彰

- ### 令和5年度 受賞者及び受賞企業等
- ☆経済産業大臣表彰
 - 知的財産権制度関係功労者 (50音順)
 - 久慈 直登氏 [一般社団法人日本知的財産協会 顧問]
 - 知的財産権制度活用優良企業等(表彰区分/50音順)
 - 株式会社エルム 知財活用企業(特許) [鹿児島県]
 - 株式会社 QD レーザ 知財活用企業(特許) [神奈川県]
 - 株式会社 TOK 知財活用企業(特許) [東京都]
 - 三笠産業株式会社 知財活用企業(特許) [奈良県]
 - 株式会社 Kyulux 知財活用ベンチャー [福岡県]
 - 株式会社 mediVR 知財活用ベンチャー [大阪府]
 - 平安伸銅工業株式会社 デザイン経営企業 [大阪府]
 - ☆特許庁長官表彰
 - 知的財産権制度関係功労者 (50音順)
 - 高林 龍氏 [日本工業所有権法学会 理事長・弁護士]
 - 丸岡 裕作氏 [弁理士(丸岡特許事務所所長)]
 - 山下 博久氏 [公益財団法人刈谷少年少女発明クラブ会長]
 - 知的財産権制度活用優良企業等(表彰区分/50音順)
 - FSX 株式会社 知財活用企業(特許) [東京都]
 - 株式会社 SCREEN ホールディングス知財活用企業(特許) [京都府]
 - 株式会社ニデック 知財活用企業(特許) [愛知県]
 - ハードロック工業株式会社 知財活用企業(特許) [大阪府]
 - 石川樹脂工業株式会社 知財活用企業(意匠) [石川県]
 - セイコーエプソン株式会社 知財活用企業(意匠) [長野県]
 - 株式会社池田模範堂 知財活用企業(商標) [富山県]
 - 一宮商工会議所 知財活用企業(商標) [愛知県]
 - 株式会社ミライロ 知財活用ベンチャー [大阪府]
 - ラピュタロボティクス株式会社 知財活用ベンチャー [東京都]
 - リバーフィールド株式会社 知財活用ベンチャー [東京都]
 - 横河電機株式会社 オープンイノベーション推進企業 [東京都]
 - 国立大学法人琉球大学 オープンイノベーション推進企業 [沖縄県]
 - 株式会社マネーフォワード デザイン経営企業 [東京都]

令和5年度「知財功労賞」表彰式
経済産業省と特許庁は4月11日、日本の知的財産権制度の発展・普及・啓発に貢献した個人及び知的財産権制度を積極的に活用した企業等を表彰する「知財功労賞」の令和5年度受賞者を決定し、公表した。今年度は、経済産業大臣表彰として個人1名と令和5年度受賞者として個人3名と企業等14名を受賞者とした。経済産業省・特許庁では、毎年、知的財産権制度の発展及び普及・啓発に貢献した個人に対して「知的財産権制度関係功労者表彰」、また、制度を有効に活用し円滑な運営・発展に貢献した企業等に対して「知的財産権制度活用優良企業等表彰」として、経済産業大臣表彰及び特許庁長官表彰を行っている。両表彰を合わせて、「知財功労賞」と総称している。

令和5年度「知財功労賞」表彰式
4月18日に令和5年度「知財功労賞」表彰式が東京、等7名、また、特許庁長官表彰として個人3名と企業等14名を表彰した。

民生部門の脱炭素化にチャレンジする地方自治体を「脱炭素先行地域」に選定、その実現を支援

脱炭素先行地域の選定状況(第1回~第3回)



環境省では、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、国際公約より20年、前倒しとなる2030年までに、民生部門の脱炭素化にチャレンジする地方自治体を「脱炭素先行地域」に選定し、その実現を支援することとしています。



環境省の「脱炭素先行地域」に向けた取組について、同省の犬丸淳(いぬまる・あつし)氏に解説していただいた。

環境省

脱炭素先行地域について

2025年度までに100か所選定へ

地域課題解決と脱炭素化を実現し地方創生に脱炭素まちづくり、農林業活性化、地域GX、雇用促進、観光地ブランド力向上など実現には民間事業者等の参画・協力が不可欠

環境省では、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、国際公約より20年、前倒しとなる2030年までに、民生部門の脱炭素化にチャレンジする地方自治体を「脱炭素先行地域」に選定し、その実現を支援することとしています。

脱炭素先行地域(第3回)選定 地域版GXモデル

■ 自営線マイクログリッドなどの削減効果の大きな技術を導入することにより、当該技術の新たな需要を創出し、地域経済への貢献と経済成長につながる提案を「地域版GXモデル」として2件選定。

環境省では、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、国際公約より20年、前倒しとなる2030年までに、民生部門の脱炭素化にチャレンジする地方自治体を「脱炭素先行地域」に選定し、その実現を支援することとしています。

脱炭素先行地域(第3回)選定 施策間連携モデル

■ 関係省庁の支援策等を具体的に活用し、脱炭素事業と組み合わせることで、住民の暮らしの質の向上や農林水産業等の地域経済への裨益、より効果的なエネルギーマネジメントによる温室効果ガス削減効果の更なる向上といった相乗効果が期待できる提案を「施策間連携モデル」として5件選定。

環境省では、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、国際公約より20年、前倒しとなる2030年までに、民生部門の脱炭素化にチャレンジする地方自治体を「脱炭素先行地域」に選定し、その実現を支援することとしています。

自治体フェア2023 & 企業立地フェア2023

5月17日~19日 東京ビッグサイト

主催：一般社団法人日本経営協会

前回の会場の様子

自治体総合フェア2023(第27回)

[テーマ] つながり、育む、持続可能な社会へ
~世界と日本の新たな局面のなかで自治体の課題を考える~

主催 一般社団法人日本経営協会

後援 (申請予定) 内閣府、総務省、消防庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会、東京都、独立行政法人情報処理推進機構、国立研究開発法人防災科学技術研究所、地方公共団体情報システム機構、日本放送協会(NHK)

協賛 (申請予定) 一般社団法人行政情報システム研究所、一般財団法人地域活性化センター、一般財団法人地域総合整備財団、一般財団法人都市みらい推進機構、一般財団法人地域開発研究所、一般財団法人新エネルギー財団、一般財団法人省エネルギーセンター、一般財団法人日本情報経済社会推進協会、一般財団法人ニューメディア開発協会、公益社団法人日本ファシリティアマネジメント協会、公益社団法人日本建築家協会、一般社団法人文教施設協会、一般社団法人日本民間放送連盟、公益社団法人全国自治体病院協議会、一般社団法人日本病院会、公益社団法人日本看護協会、公益財団法人日本訪問看護財団、日本商工会議所、東京商工会議所、災害救援ボランティア推進委員会、特定非営利活動法人日本PFI-PPP協会、特定非営利活動法人危機管理対策機構、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会、一般社団法人日本テレワーク協会

会期 2023年5月17日(水)・18日(木)・19日(金) 3日間 10:00~17:00

会場 東京ビッグサイト 西3ホール(同時開催:企業立地フェア2023)

展示会入場料 無料(原則は招待券持参者・事前登録者、ただし当日登録者も可)

会場予定規模 会場面積:約3,500㎡ 展示面積:約1,800㎡

出展予定者数 約100社・団体

来場対象者 官庁・自治体、議会・議員、教育委員会・学校関係者、財団・社団等団体、公営企業・公社、NPO法人、医療福祉部門、公共部門などの関係者

全体構成 出展ゾーン:
(1)ICTゾーン (2)セキュリティゾーン
(3)防災・災害対策ゾーン (4)アウトソーシングゾーン
(5)住民サービス向上ゾーン

出展コーナー:
(1)自治体DXコーナー (2)PFI・PPPコーナー
(3)マイナンバー関連コーナー (4)子育て・教育コーナー

主催者企画 電子政府コーナー カンファレンス・セミナー
主催者、協力団体、出展者により会期中3日間開催
(1)自治体カンファレンス (2)出展者プレゼンテーションセミナー

オンライン展示会 出展者オンラインブースとオンライン配信セミナーにより全国に情報発信
同時開催 企業立地フェア2023